

農地法第3条の規定による許可申請書(記入例:法人)

●●年 ●●月 ●●日

(あて先) 津市農業委員会会長

<譲渡人(貸人)>	<譲受人(借人)>
氏名 <b>津市 太郎</b>	氏名 <b>(株)三津重 代表取締役 津市次郎</b>

下記農地(採草放牧地)について { 所有権  
賃借権 } を { 移転 } したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。  
使用貸借による権利 } { 設定 } (期間 **5**年間)  
その他使用収益権( )  
(該当する内容に○を付してください)

現住所を記載してください。土地登記簿と住所が異なる場合は、住所がつながるように住民票等を添付してください。

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	現住所	電話
譲渡人(貸人)	<b>津市 太郎</b>	<b>71</b>	<b>農業兼会社員</b>	<b>津市西丸之内〇〇番地□</b>	<b>059-●●●-●●●●</b>
譲受人(借人)	<b>(株)三津重 代表取締役 津市次郎</b>		<b>農業</b>	<b>津市広明町△△番地</b>	<b>059-●●●-●●●●</b>

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積(m <sup>2</sup> )	対価、賃料等の額(円) 〔10a当たりの額〕	所有者の氏名又は名称 〔現所有者が登記簿と異なる場合〕	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称
<b>津市●●町●●字●●123</b>	<b>畑</b>	<b>畑</b>	<b>1,500</b>	<b>18,000</b> 〔 <b>12,000</b> /10a 〕	<b>津市 太郎</b>		
<b>津市●●町●●字●●223</b>	<b>畑</b>	<b>畑</b>	<b>1,700</b>	<b>10,500</b> 〔 <b>15,000</b> /10a 〕	<b>津市 太郎</b>		

土地登記簿謄本を参考に記入してください。

お互いで合意した賃借料を記入してください(下段にはカッコ書きで10aあたりの額を記入してください)。

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲渡人(貸人)	<b>高齢になり後継者もなく耕作するには農地不足のため、(株)三津重次郎さんに農地を渡し耕作してもらいます。</b>
譲受人(借人)	<b>営農拡大</b>

貸人と借人それぞれ権利設定・移転する事由について詳しく記入してください。

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容 (該当する内容に記入か○を付してください)

許可見込日より後の日を記入してください。

権利を設定しようとする時期	●●年 ●月 ●●日 ・ 許可あり次第
貸借の期間	●●年 ●月 ●●日 から ●●年 ●月 ●●日まで ( <b>5</b> 年間)

(記載要領)

- (1) 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- (2) 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添：法人）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は、使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

所		農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
非耕作地は、現に耕作・養畜の事業に供されていないものについて筆ごとに記入してください	自作地	① 0	0	0	0	② 0
	貸付地	0	0	0	0	0
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地	該当なし				

使用収益権を有する土地		農地面積 (㎡)				採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
	借入地	③ 10,200	0	10,200	0	④ 0
	貸付地	0	0	0	0	0
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地	該当なし				

(記載要領)

- (1) 「自作地」及び「貸付地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
- (2) 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付 (予定) 作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地		採草放牧地
作付 (予定) 作物		ねぎ				
権利取得後の面積 (㎡)		134,000				

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン				
		確保しているもの	所有	30ps 1台	4条植 1台	4条刈 1台		
		リース	50ps 1台	4条刈 1台				
導入予定のもの	所有		8条植 1台					
	リース							
	資金計画	自己資金・借入金	自己資金・借入金	自己資金・借入金	自己資金・借入金	自己資金・借入金	自己資金・借入金	自己資金・借入金

導入予定のものは、自己資金、金融機関からの借入（融資が受けられることが確実なものに限る）か〇を付けてください。

(記載要領)

- (1) 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは牛、豚、鶏等です。
- (2) 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

①権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況	農作業歴	年	農業技術修学歴	年	その他
②世帯員等その他常時雇用している労働力 (人)	現在:	4人	(農作業経験の状況: 15~30年の農作業従事)		
	増員予定:	1人	(農作業経験の状況: 農業高校卒業生を採用予定)		
③臨時雇用労働力 (年間延人数)	現在:	80人	(農作業経験の状況: ねぎ出荷作業6年の経験者)		
	増員予定:	20人	(農作業経験の状況: )		
④ ①~③の者の所在地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間	平均距離	5 km	平均時間	時間	30分

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください) 別紙に記入して添付してください。

**2 その法人の構成員等の状況** (別紙に記載し、添付してください) **別紙添付**

<農地法第3条第2項第3号関係>

**3 信託の引き受け該当有無** (以下に該当するものに○を付してください。)

農協法又は基盤法の農地信託事業による信託の引き受けにより権利が取得される場合のみ記入してください。

信託の引き受けによる権利の取得

有	信託契約の内容:
(無)	

<農地法第3条第2項第4号関係

しようとする者が個人である場合のみ記載してください。 > (権利を取得

**4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況**

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事している者の氏名・年齢・主たる職業・権利取得者との関係・従事状況 (該当する期間を「← →」で示してください。)

従事者氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係	12ヶ月間の期間													
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
			その行う耕作又は養畜の事業	法人の方は記入する必要がありません。													
			その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間														
			その者が農作業に常時従事する期間														
			その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間														
			その者が農作業に常時従事する期間														

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業 (耕うん、播種、施肥、刈取り等) にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

**5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況 (一般)**

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計 (権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積)	<b>13,400</b> m <sup>2</sup>
(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計 (権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積)	m <sup>2</sup>

**5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況 (特例)**

以下のいずれかに該当する場合は、5-1 を記載することに代えて該当するものに印を付してください。

	権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
	権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。(「所要の面積」とは、北海道で2ha、都府県で50aです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。)
	本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

<農地法第3条第2項第6号関係>

**6 転貸が認められる場合への該当有無**

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者 (賃借人等) が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

	賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
	賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
	その土地を水田裏作 (田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。) の目的に供するため貸し付けようとする場合である。(表作の作付内容=、裏作の作付内容=)
	農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第7号関係>

**7 周辺地域との関係**

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・田については、従来通り水稲の栽培をします。</li> <li>・地域水利調整に参加し、地域の取り決めに従い、支障のでないよう耕作を行います。</li> <li>・地域の農地の利用調整に協力します。</li> <li>・農薬の使用方法等について、地域の防除基準に従います。</li> </ul>	<p style="font-size: small;">集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記入してください。</p>
--	---

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

(留意事項)

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

8 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

地域の会合や出合い等に積極的に参加します。〇〇水路・〇〇ため池の共同利用については、〇〇水利組合と利用について契約を締結し、利用に関しては〇〇水利組合の規約を遵守し適正な利用に努めます。また、地域の獣害対策にも協力いたします。

会合や出合い、農道・水路・ため池など共同で利用する施設の利用、獣害対策等について、地域の取り決めに従いどのように耕作していくか詳しく記入してください。

<農地法第3条第3項第3号関係> (権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

9 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

Table with 4 columns: 従事者氏名, 役職名, その者の耕作又は養畜の事業への従事状況 (その法人が耕作又は養畜の事業を行う期間), そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間. Includes entry for 津市三郎, 専務, 年 10 か月.

III 特殊事由により申請する場合の記載事項

10 以下のいずれかに該当する場合は、該当するものに印を付し、Iの記載事項のうち指定の事項を記載するとともに、それぞれの事業・計画の内容を「事業・計画の内容」欄に記載してください。

Table with 2 columns: (1) 以下の場合、Iの記載事項全ての記載が不要です。 (2) 以下の場合、Iの1-2(効率要件)、2(農地所有適格法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。 (3) 以下の場合、Iの2(農地所有適格法人要件)、5(下限面積要件)以外の記載事項を記載してください。

(留意事項)

上述の一般社団法人又は一般財団法人は、以下のいずれかに該当するものに限り、該当していることを証する書面を添付してください。

- その行う事業が上述の事業及びこれに附帯する事業に限られている一般社団法人で、農業協同組合、農業協同組合連合会、地方公共団体その他農林水産大臣が指定した者の有する議決権の数の合計が議決権の総数の4分の3以上を占めるもの
地方公共団体の有する議決権の数が議決権の総数の過半を占める一般社団法人又は地方公共団体の拠出した基本財産の額が基本財産の総額の過半を占める一般財団法人

□東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社又は西日本高速道路株式会社がその権利を取得しようとする農地又は採草放牧地をその事業に必要な樹苗の育成の用に供すると認められる場合

(事業・計画の内容)